

## 第 27 回「新しい資本主義実現会議」コメント

### I. 資産運用立国：年金制度改正

- ◎ 個人の資産形成を所得税後・税前のセットで支援すべき。「新しい資本主義」により改正された NISA（税後）が社会現象を起こしたことと同様に、DC（確定拠出型企業年金）や iDeCo（個人型確定拠出年金）という税前の制度を改正すべき。
- ◎ 5 年一度に年金の財政検証が行われる今年。資産運用立国の柱の一つである金融経済教育推進機構が設立される今年。この好タイミングを逃してはならない。
- ◎ 現状の主な仮題は、年金に拠出できる金額（月額 5.5 万円）が小さすぎて、個人の資産形成の貢献も少ないこと。また、マイナンバーを通じて転職しても継続できるポータビリティの簡素化も重要。

### II. 資産運用立国と地域社会をつなげる役割を促す

- ◎ アセットオーナー・プリンシプル（運用・ガバナンス・リスク管理に係る共通の原則）を小規模も含め様々なアセットオーナーに浸透させるための取組、そして資産運用力の向上や共同運用の選択肢の拡大などの年金基金改革に賛同する。
- ◎ 一方、資産運用立国と地域社会との懸け橋の存在である地域金融機関の役割にも焦点を当てるべき。日本全国の地域金融機関の市場運用の総額はおよそ 100 兆円という推測もある。

## 第27回「新しい資本主義実現会議」コメント

◎地域金融機関は「アセットオーナー」ではなく、預金という流動性・安定性が求められる財源であるという立場を踏まえながらも、「地域社会への還元」というオーナーシップという意識を自負しながら市場運用している現状がある。運用能力の向上や共同運用の選択肢の拡大は年金基金と同様に極めて重要である。

◎能力向上のため個々の地域金融機関の資産運用の共同運用を促すように、まずは金融当局が個々のオペレーション・システムなどの統一化を促進するインセンティブを検討し、設けるべき。